

平成 15 年度決算のハイライト

平成 16 年 7 月 20 日

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 森田均）の、平成 15 年度決算は別紙のとおりです。

平成 15 年度、ピーシーエー生命は英国ブルーデンシャルグループの一員として 3 年目を迎え、長期的視野に立った収益基盤を確保するため、フィナンシャル アドバイザー（F A）による個人のお客様を対象としたコンサルティングセールスと、銀行窓口を通じた販売に経営資源を集中することを決定しました。

積極的な投資を行なう一方で徹底した合理化を進め、事業基盤をより強固なものとししました。これらの成果は着実に現れており、約 300 名の F A の増加を達成したほか、自在性に優れた新商品「P C A プラチナ ユニバーサル」（利率変動型積立保険：定期保険特約付）を発売いたしました。また、主に銀行窓口を通じた「P C A プラチナ インベストメント」（変額個人年金保険）の販売も堅調に推移しております。さらに、基幹契約管理システム「P I A」の導入などのインフラ強化にも取り組んでまいりました。今後も長期的視野に立ち、効率性の向上と収益力の強化に努めてまいります。

業績ハイライト

新契約高 対前年比 111.6% 順調な増加を達成

新契約高（個人保険+個人年金保険）は、個人のお客様を対象とした保障性商品や変額年金保険の販売に注力した結果、対前年比 111.6% の 1,487 億円となりました。

保有契約高 対前年同期比 107.3% 堅調に伸展

保有契約高（個人保険+個人年金保険）は、対前年同期比 107.3% の 5,720 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率 1,670.1% 十分な保険金支払余力を確保

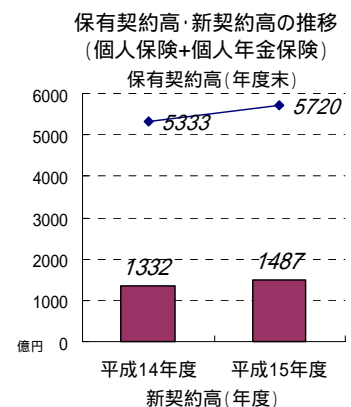
ソルベンシー・マージン比率は前年度より 401.7 ポイント上昇し、1,670.1% となりました。

標準責任準備金方式の積立率は引き続き 100%

最も健全性が高いといわれる標準責任準備金方式による積立率は引き続き 100% となり、責任準備金残高は 1,217 億円となりました。

経常損失、当期純損失ともに圧縮

事業費を前年度より 12.2% 削減するなど効率的な経営に取り組み、経常損失、当期純損失ともに圧縮し、経常損失 67 億円、当期純損失 75 億円となりました。



【本件に関するお問い合わせ先】

ピーシーエー生命保険株式会社

コーポレート・セクレタリー部 広報担当 川尻・本間 Tel: 03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で創立された英国ブルーデンシャル社の 100% 子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャルとその子会社および関連会社から構成され、世界各国で生命保険やその他の金融サービス事業を展開する、世界有数の金融サービスグループです。150 年以上の歴史を持ち、2003 年 12 月 31 日現在その運用資産は 3000 億米ドル（約 32 兆円）にのぼります。当グループは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル生命保険とはなんら関係がありません。

平成 15 年度決算のお知らせ

平成 15 年度決算の概要は次のとおりです。

目 次

1 . 主要業績	1 頁
2 . 平成 1 5 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3 . 平成 1 5 年度決算に基づく契約者配当金例示	2 頁
4 . 平成 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5 . 貸借対照表	10 頁
6 . 損益計算書	13 頁
7 . 経常利益等の明細 (基礎利益)	15 頁
8 . 損失処理に関する書面	15 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	16 頁
1 0 . リスク管理債権の状況	17 頁
1 1 . ソルベンシー・マージン比率	18 頁
1 2 . 平成 1 5 年度特別勘定の現況	19 頁
1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	208	94.8	5,706	107.0	220	94.9	5,332	107.6
個人年金保険	0	671.2	14	1,398.0	0	-	1	-
団体保険	-	-	1,487	61.1	-	-	2,435	84.2
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	19	1,473	1,473	-	22	1,331	1,331	-
個人年金保険	0	13	13	-	0	1	1	-
団体保険	0	7	7		-	22	22	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	22,841	75.8	30,140	121.4
資産運用収益	5,386	72.7	7,405	187.5
保険金等支払金	19,877	123.9	16,044	99.9
資産運用費用	3,744	86.6	4,323	104.8
経常損失	6,704	85.7	7,824	86.9

(4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
契約者配当準備金繰入額	166	182.6	91	51.1
当期末処理損失	32,418	130.2	24,898	149.0

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成14年度末	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
総資産	139,123	102.5	135,772	106.7

2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	191	5,706	0	14	4,474	1,487	4,666	7,208
	災害死亡	33	2,442	0	1	0	0	34	2,444
	その他の条件付死亡	59	328	-	-	-	-	59	328
生存保障		18	465	-	-	-	-	18	465
入院保障	災害入院	99	4	-	-	14	0	114	4
	疾病入院	99	4	-	-	-	-	99	4
	その他の条件付入院	127	15	-	-	-	-	127	15
障害保障		3	-	-	-	14	-	18	-
手術保障		122	-	-	-	-	-	122	-

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	2	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成15年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成15年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成15年度の資産の運用状況

運用環境

平成15年度の国内景気は、地政学上のリスクが後退するなか、10-12月期実質GDP成長率がバブル期来の高成長をみせるなど、企業部門を中心に回復傾向が顕著となりました。しかしながら、雇用・所得環境に明確な改善傾向がみられないなか、消費者物価を中心としてデフレ脱却には至らず、引続き超低金利政策が継続されました。海外景気に関しては、米国で事前予想を上回る経済指標が発表され、景気の先行きに対する期待感が強まりましたが、FRB（連邦準備制度理事会）は雇用情勢が不安定ななか、政策金利を1%の水準まで引き下げました。一方、欧州諸国では、英国で景気の過熱感が強まったことから政策金利が引き上げられましたが、ユーロ圏では景気の下ぶれ懸念が根強く、低金利政策が継続されました。

こうした環境下、国内株式は、期初こそ厚生年金基金の代行返上や持合い解消といった受給要因から軟調に推移し、日経平均株価で7,607円まで下落しましたが、その後、りそな銀行への公的資金注入による金融不安の後退、マクロ景気指標及び企業業績の改善傾向を受け、外国人・個人投資家中心に買いが膨らむ展開となりました。この結果3月末の日経平均株価は11,715円となり、対前期末比+46.9%の大幅な上昇となりました。

国内長期金利は、第1四半期は株安、景気不透明感の増大及びデフレ長期化観測、日本銀行による追加金融緩和といった要因から、10年国債利回りで、0.45%まで低下（債券価格は上昇）しましたが、その後内外株式の上昇、国内景況感の改善を受け、9月初旬にかけ1.6%まで急上昇する展開となりました。その後は円高の進行及び量的緩和策の長期化観測との綱引きが続き、長期金利は1.2%~1.5%のボックス圏での推移となりました。3月末の10年国債利回りは1.45%と対前期比0.74%の上昇（債券価格は下落）となりました。

海外長期金利は、6月にかけ世界的にデフレ懸念が台頭し、追加金融緩和期待が高まったことから、各国とも金利低下（債券価格は上昇）が進みましたが、その後は米国利下げ幅が予想を下回る水準であったこと、良好な経済指標の発表が相次ぎ株式市場も堅調に推移したことから、反転上昇（債券価格は下落）する展開となりました。この結果各国の10年国債利回りは、米国3.84%、英国4.75%、ユーロ圏3.92%での期越えとなりました。

円ドル相場は、日本銀行による断続的な大規模円売り介入にもかかわらず、米国の経常赤字、財政赤字に対する懸念、出遅れ感の強かった日本株式への積極投資を背景に、円高ドル安が進行しました。この結果3月末の円ドル・レートは104.18円と前期末比13円86銭の大幅な円高ドル安となりました。

当社の運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。

保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも充分配慮した運用をおこなっております。なお、長期的な負債・資産のバランスを考慮したALMを一層推進するため、平成15年下期より責任準備金対応債券を導入しました。

運用実績の概況

平成15年度の一般勘定総資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）59.8%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）5.6%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）21.2%、貸付金0.9%、となっております。このうち外貨建資産につきましては為替変動リスクに対して、為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。

平成15年10月に、その他有価証券に区分されます公社債で運用する投資信託を一部売却し、責任準備金対応債券として公社債を購入しました。売却しました投資信託は公社債で運用していましたが、株式型投資信託に分類しております。なお、貸付金に係るリスク管理債権はありません。

主要運用関係収益は、国内株式の含み益が大幅に増加しましたが、実現益で前年比1,506百万円減の1,576百万円となりました。

トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,990	8.7	9,951	7.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	49	0.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	119,226	86.7	117,695	86.8
公 社 債	64,928	47.2	544	0.4
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	26,171	19.0	30,984	22.8
公 社 債	-	-	708	0.5
株 式 等	26,171	19.0	30,275	22.3
その他の証券	28,125	20.4	86,166	63.5
貸 付 金	1,283	0.9	4,585	3.4
不 動 産	274	0.2	293	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	5,101	3.7	3,138	2.3
貸 倒 引 当 金	193	0.1	55	0.0
合 計	137,682	100.0	135,658	100.0
うち外貨建資産	26,171	19.0	30,275	22.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	2,038	774
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	49	49
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,531	13,240
公 社 債	64,384	70,238
株 式	-	4,858
外 国 証 券	4,812	3,456
公 社 債	708	26,819
株 式 等	4,104	30,275
そ の 他 の 証 券	58,040	84,881
貸 付 金	3,301	4,263
不 動 産	19	201
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,962	6
貸 倒 引 当 金	138	61
合 計	2,023	8,409
う ち 外 貨 建 資 産	4,104	9,261

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	917	1,643
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	846	1,397
貸付金利息	71	181
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	64
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,957	4,889
国債等債券売却益	63	4,367
株式等売却益	244	38
外国証券売却益	2,649	479
その他	-	3
有価証券償還益	14	-
金融派生商品収益	1,428	871
為替差益	-	-
その他運用収益	1	1
合 計	5,320	7,405

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支 払 利 息	1	399
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3,573	3,207
国債等債券売却損	26	172
株式等売却損	3,544	850
外国証券売却損	2	2,183
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	38
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	1	429
貸倒引当金繰入額	138	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	30	248
合 計	3,744	4,322

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	0.02
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.00	0.06
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.33	8.11
株 式	-	36.14
外 国 証 券	14.47	3.79
そ の 他 証 券	4.46	0.88
貸 付 金	2.47	2.65
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.18	2.52
うち海外投融資	14.47	3.79

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	100	98	1	-	1	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	64,298	64,313	14	144	129	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	53,356	54,826	1,470	1,889	419	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	499	529	29	29	-	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	708	8	8	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,756	119,239	1,483	2,034	550	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	64,899	64,942	43	174	130	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	26,291	26,171	119	-	119	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	-	-	-	-	-	700	708	8	8	-
株 式 等	26,291	26,171	119	-	119	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	26,566	28,125	1,559	1,859	300	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	-	-	-	-	-	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成15年度末	平成14年度末		平成15年度末	平成14年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,769	9,213	保険契約準備金	123,865	123,860
現 金	0	50	支 払 備 金	1,936	2,075
預 貯 金	10,769	9,163	責 任 準 備 金	121,773	121,652
コーロローン	1,319	758	契約者配当準備金	155	132
買入金銭債権	-	49	代 理 店 借	103	338
有価証券	120,563	117,779	再 保 険 借	67	68
国 債	64,928	544	そ の 他 負 債	862	1,019
地 方 債	-	-	未 払 法 人 税 等	13	15
社 債	0	0	未 払 金	-	58
株 式	0	0	未 払 費 用	659	579
外 国 証 券	26,680	31,024	前 受 収 益	2	2
その他の証券	28,954	86,210	預 り 金	130	125
貸付金	1,283	4,585	金 融 派 生 商 品	-	130
保険約款貸付	781	1,634	仮 受 金	55	107
一般貸付	502	2,950	退 職 給 付 引 当 金	-	76
不動産及び動産	708	793	価 格 変 動 準 備 金	172	118
建 物	274	293			
動 産	434	500	負債の部合計	125,071	125,481
代理店貸	42	6	(資本の部)		
再保険貸	77	10	資 本 金	33,000	27,500
その他の資産	4,552	2,630	資 本 剰 余 金	12,000	6,500
未 収 金	940	721	資 本 準 備 金	12,000	6,500
前 払 費 用	191	213	利 益 剰 余 金	32,418	24,898
未 収 収 益	123	22	当 期 未 処 理 損 失	32,418	24,898
預 託 金	408	481	(当 期 純 損 失)	7,520	8,189
金融派生商品	1,463	-	株式等評価差額金	1,470	1,189
その他の資産	1,424	1,191			
貸倒引当金	193	55	資本の部合計	14,051	10,291
資産の部合計	139,123	135,772	負債及び資本の部合計	139,123	135,772

【平成15年度の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従来、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上していましたが、平成16年1月1日付で従来の退職一時金制度を確定拠出年金制度に全面移行し、退職一時金制度終了時に発生した損失額71百万円につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）に基づき特別損失に計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、外貨建投資信託に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）、平準純保険料式又は5年チルメル式により計算しています。
11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(貸借対照表の注記)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権額は、いずれもありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、374百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は、1,471百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、1,470百万円であります。
5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	132百万円
当年度契約者配当金支払額	143百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	166百万円
当年度末現在高	155百万円
7. 担保に供されている資産の額は、317百万円であります。
8. 外貨建資産の額は、26,626百万円であります。（主な外貨額254百万米ドル）外貨建負債の額は、31百万円であります。（主な外貨額2百万香港ドル）
9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は270百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上しておりません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は9,833百万円（主な原因別内訳は税務上の繰越欠損金9,174百万円であります）、繰延税金負債として計上しなかった金額は532百万円であります。
12. 資本の欠損は、32,418百万円であります。
13. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は64,298百万円、時価は64,313百万円であります。
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、がん保険の小区分を設定しております。
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。
15. 保険業法施行規則の改正により、「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	金 額	
		平成15年度	平成14年度
経常	経常収益	28,424	37,607
	保険料等収入	22,841	30,140
	保険料収入	22,594	29,891
	再保険収入	247	248
	資産運用収益	5,386	7,405
	利息及び配当金等収入	917	1,643
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	846	1,397
	貸付金利息	71	181
	その他利息配当金	0	64
	有価証券売却益	2,957	4,889
	有価証券償還益	14	-
	金融派生商品収益	1,428	871
	その他運用収益	1	1
	特別勘定運用収益	65	-
	その他経常収益	196	62
経常費用	35,129	45,432	
の部	保険金等支払金	19,877	16,044
	保険金	3,517	2,123
	年金	42	0
	給付金	1,141	1,214
	解約返戻金	13,638	12,019
	その他返戻金	1,321	461
	再保険料	217	225
	責任準備金等繰入額	120	12,241
	支払備金繰入額	-	349
	責任準備金繰入額	120	11,892
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	3,744	4,323
	支払利息	1	399
	有価証券売却損	3,573	3,207
	有価証券償還損	-	38
	為替差損	1	429
	貸倒引当金繰入額	138	-
	その他運用費用	30	248
	特別勘定資産運用損	-	0
	事業費	10,663	12,142
その他経常費用	723	680	
保険金据置支払金	1	1	
税	134	163	
減価償却費	583	496	
退職給付引当金繰入額	0	6	
その他の経常費用	4	12	
経常損失	6,704	7,824	
特別損益の部	特別利益	1	61
	不動産動産等処分益	1	-
	貸倒引当金戻入	-	61
	特別損失	636	319
の部	不動産動産等処分損	30	245
	価格変動準備金繰入額	54	58
	その他特別損失	551	15
契約者配当準備金繰入額	166	91	
税引前当期純損失	7,506	8,174	
法人税及び住民税	13	15	
当期純損失	7,520	8,189	
前期繰越損失	24,898	16,708	
当期未処理損失	32,418	24,898	

【平成15年度の注記事項】

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 63 百万円、株式等 244 百万円、外国証券 2,649 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 26 百万円、株式等 3,544 百万円であります。
3. 金融派生商品収益には為替予約の評価益が 1,459 百万円含まれております。
4. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。
5. 1 株当たり当期純損失は 10,442 円 89 銭であります。
6. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	6,821	9,372
キャピタル収益	4,385	5,760
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,957	4,889
金融派生商品収益	1,428	871
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4,241	3,636
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,573	3,207
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	429
その他キャピタル費用	666	-
キャピタル損益 B	144	2,123
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,676	7,249
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	28	575
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	28	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	575
臨時損益 C	28	575
経常損失 A + B + C	6,704	7,824

8. 損失処理に関する書面

（単位：百万円）

科目	年度	平成15年度	平成14年度
	金額	金額	金額
当期末処理損失		32,418	24,898
次期繰越損失		32,418	24,898

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	1
危険債権	-	5
要管理債権	-	13
小計	-	20
(対合計比)	(-)	(0.4)
正常債権	1,292	5,357
合計	1,292	5,378

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破綻先債権額	-	1
延滞債権額	-	5
3ヵ月以上延滞債権額	-	13
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	-	20
(貸付残高に対する比率)	(-)	(0.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,491	17,175
資本の部合計	12,581	9,101
価格変動準備金	172	118
危険準備金	806	805
一般貸倒引当金	165	55
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,323	1,070
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,442	6,024
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,453	2,708
保険リスク相当額 R ₁	621	666
予定利率リスク相当額 R ₂	356	379
資産運用リスク相当額 R ₃	1,926	2,146
経営管理リスク相当額 R ₄	87	95
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,670.1 %	1,268.4 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成15年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	1,471	114
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,471	114

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	1,471	0	105

(注) 上記金額については特別勘定残高を記載しております。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	98	6.7	20	17.7
有 価 証 券	1,337	90.9	84	74.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	508	34.6	40	35.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	508	34.6	40	35.7
そ の 他 の 証 券	828	56.3	44	38.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	35	2.4	9	8.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,471	100.0	114	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3	0
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	55	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	27	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	22	1
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	0
その他の費用	0	0
収 支 差 額	65	0

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。